

第3章 基本方針と行動指針

3.1 省エネルギー目標

本市が地球温暖化問題について前進的に対応していくためには、国の地球温暖化対策推進大綱^{*1}の主要対策（「原子力の推進」は除きます）に連動した取り組みに加え、本市の地域特性を踏まえた独自の施策を展開していく必要があります。

その中で、省エネルギーについては、子どもから高齢者に至るまで、誰もが容易に取り組むことができるという点で実行性が高い取り組みであると言えます。

さらに、2010(平成22)年というステップのみに固執せず、将来に向けて脱温暖化社会を形成していくためには、省エネルギーに代表されるとおりエネルギー使用のあり方そのものを本質的に変えていくことが重要になります。

こうした観点から、このビジョンでは、金沢市環境基本計画に掲げる数値目標の達成も視野に入れ、省エネルギーにより2010(平成22)年度のエネルギー消費量を2000(平成12)年度と比較して7.7%削減することを目標とします^{*2}。

地球温暖化対策
推進大綱^{*1}

→ p.2に記載
詳細は資料編「参考
資料4」を参照

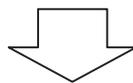
省エネルギー目標
の考え方^{*2}

→詳細は資料編「参
考資料4」を参照

金沢市環境基本計画 二酸化炭素削減の方針

金沢市全体の2010(平成22)年の二酸化炭素の総排出量を

1990(平成2)年レベルより引き下げる。



金沢市省エネルギービジョン

金沢市における2010(平成22)年度のエネルギー消費量を

2000(平成12)年度と比較して7.7%削減する。

☆ 7.7%の削減とは、灯油に換算すると82,000kℓ（灯油ポリ容器 約456万本、
原油換算では79,000kℓ）の削減に相当します。

☆ この削減量は、約32,000世帯が1年間に消費するエネルギー量に相当します。

3.2 基本方針

省エネルギーを推進するにあたっては、日頃の生活や経済活動において、持続可能な省エネルギー対策を実践していくことが大切です。

さらに、金沢市という地域の中で、その取り組みを展開していくためには、地域の実情に応じた省エネルギー対策が必要となります。また、その実施に当たっては、市民・事業者・行政がそれぞれの役割を担い、相互に連携し、地域ぐるみで一体となって取り組んでいくことが大切です。

このような観点から、このビジョンでは、「市民・事業者・行政が協働して、地域ぐるみで取り組む省エネルギー」を目指し、ビジョンの基本方針を次の3項目に整理します。

① 地域に根ざした省エネルギーの展開

金沢市の実情に即した持続可能な省エネルギー対策の展開を目指します。また、地域ぐるみで一体となって取り組んでいくために、市民・事業者・行政の連携による省エネルギー推進体制の構築を目指します。

② 快適なまちづくりと地域活性化につながる省エネルギー

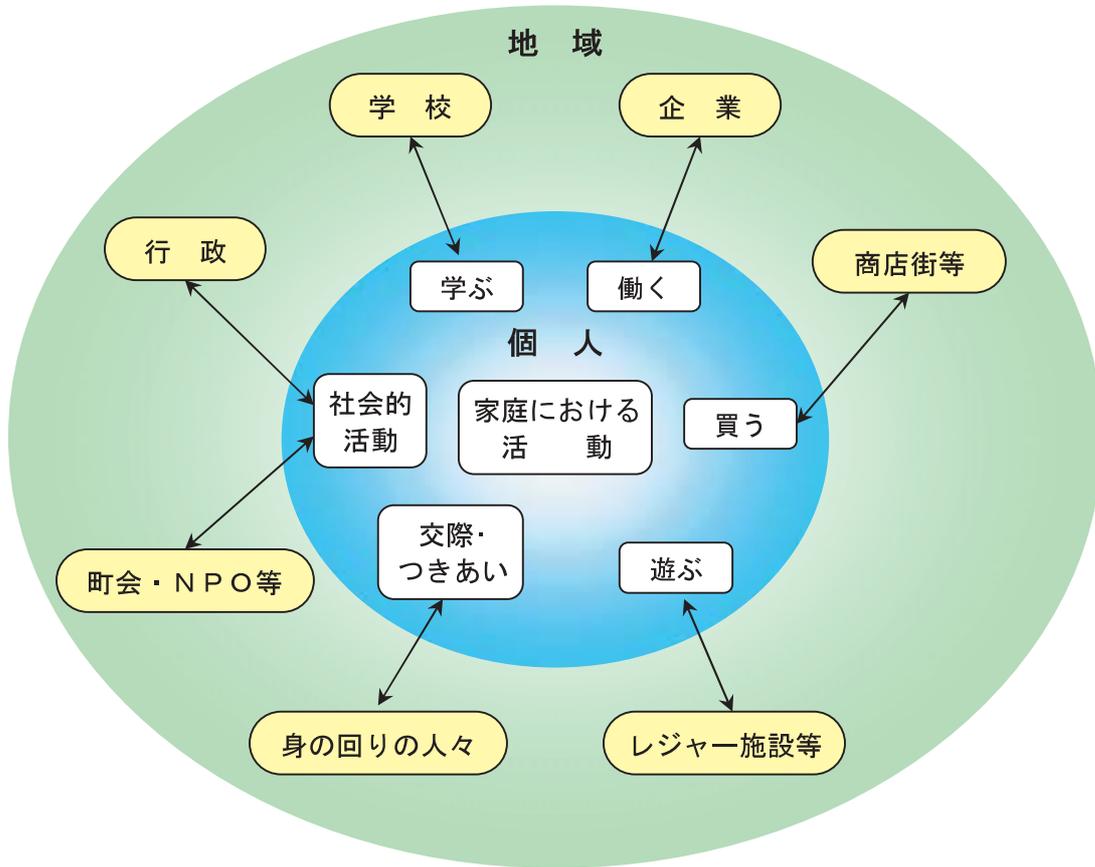
省エネルギー活動を通して、環境配慮と暮らしの快適性や利便性の向上とが調和したまちづくりを推進します。さらに、コミュニティ単位での省エネルギー活動の推進や省エネルギービジネスの創出検討などにより、地域社会全体の活性化を目指します。

③ 省エネルギー型ライフスタイルへの転換促進

あらゆるところであらゆる人々への環境教育や環境学習を推進し、次世代を担う子どもたちを中心に「もったいない」との心を育むことを目指します。さらに、市民一人ひとりが日常の生活のなかで、できることから一つずつでも省エネルギーに取り組むことで、一人ひとりの省エネルギー意識の高揚を図り、家庭では家計の負担が和らげられる生活へ、市全体では環境への負荷が少ない社会へとつながるライフスタイルの定着を目指します。

● 個人と他の主体との関わり ●

日常生活における市民一人ひとりの省エネルギーへの取り組みが、地域全体に省エネルギーの輪を広げることにつながります。



3.3 行動指針

地球温暖化問題やエネルギー問題が市民生活や事業活動に深く関わっていることから、省エネルギー対策を金沢市という地域で推進していくに当たっては、地域社会を構成する市民・事業者・行政の各主体がそれぞれの役割を認識し、可能な分野から実践していくことが重要となります。

このような観点から、省エネルギーの実践に向けた各主体の行動指針を次のように整理します。

市 民

日常生活における省エネルギー対策の実践

省エネルギーに関する意識を高め、日常生活、移動、住まいなどにおいて、省エネルギーを実践します。

省エネルギーに関するコミュニティ活動への参加

地域で行われている省エネルギー活動について、その趣旨を理解するとともに、自らが積極的に参加し、省エネルギーに関する地域の輪を広げます。

事 業 者

企業活動における省エネルギー対策の実践

事業部門・生産部門・流通部門において、自主的なエネルギー管理と省エネルギーを実践します。

環境負荷の少ないビジネススタイルへの転換

事業経営理念に明確な環境方針を導入し、環境への負荷の少ないビジネススタイルへの転換を図ります。

行 政

省エネルギー対策の率直的な実行

市内における大規模事業者であるという自覚のもと、率先して省エネルギー対策を実践します。

市民・事業者への支援体制の整備

市民・事業者に対し、省エネルギーに関する情報を提供するとともに、実践面での支援体制を整えます。

